

令和6年度第1回佐賀市DX推進支援事業 支援対象事業者募集要領

1 目的

デジタル技術の急速な普及により、経営課題の解決にデジタル技術を活用することが企業・産業の競争力強化に繋がると期待されているなか、様々な業種、業態におけるDXを推進し、市内事業者の経営力強化及び従業員の賃上げを図る。

2 DX体制整備事業の概要

(1) 補助事業内容

支援対象事業者がDX推進の先進事例や実施方法等について理解を深め、事業拡大等のヒントを得て経営戦略策定及びDX推進を図るため、佐賀市DX推進支援事業支援事業者（以下、「支援事業者」という。）による下記の①～③の内容の伴走支援を受ける。

① デジタル技術の基礎的な知識の取得・社内DX推進マインドの醸成

支援対象事業者がデジタル技術の基礎的な知識を取得し、DX推進マインドを醸成するために、支援事業者がデジタル社会の予測、先進企業の先例を紹介し、デジタル技術の説明や体験等のスキル取得を行う社内研修を実施する。

② 現況把握・体制整備

支援対象事業者が支援事業者とともに、業務プロセスの可視化のほか、課題や改善事項を抽出し、社内DX指針の策定に向けた社内の現況把握と体制整備等を行う。

③ 目標設定・DX計画の策定

支援対象事業者が支援事業者とともに経営力強化及び賃上げに向けた目標設定、DX指針及び導入ツールの検討・判断を行い、DX計画を作成する。

(2) 補助内容

補助上限額 160万円（補助対象経費の5分の4以内）

(3) 補助期間

交付決定日から令和7年3月14日（金）まで

3 DX導入支援事業（DX体制整備事業完了後に行う事業）の概要

(1) 補助事業内容

令和6年度佐賀市DX推進支援事業DX体制整備事業での支援を受け、策定したDX計画に基づくデジタル技術導入の取組に関する事業について、補助等を受ける。

(2) 補助内容

補助上限額 200万円（補助対象経費の2分の1以内。ただし、DX認定を取得した場合、補助対象経費の3分の2以内。）

(3) 補助期間

交付決定日から令和8年2月末日まで

4 支援対象事業者数

最大5者

5 応募条件

(1) 応募資格

支援対象事業者に応募できる者は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- ① 市内に本店を有する中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第2条第1項に規定する中小企業者
- ② 市税の滞納がないこと。
- ③ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業を行う者でないこと。
- ④ 自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではないこと及び次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- ⑤ 次に掲げる各号のいずれにも該当しないこと。
 - ア 令和4年度佐賀市DX推進支援モデル事業または令和5年度佐賀市DX推進支援モデル事業の補助を受けた者
 - イ 国または県等が実施する同様のDX推進支援補助金を受けている者
 - ウ 国立大学法人、地方独立行政法人その他の法人税法（昭和40年法律第34号）第2条第5号に規定する公共法人
 - エ 店舗型性風俗特殊営業その他の風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を営む者及び店舗型性風俗特殊営業を営む者から委託を受けて当該営業の営業所において客に接する業務の一部を行う者その他の同条第13項に規定する接客業務受託営業を行う者
 - オ 政治資金規正法（昭和23年法律第194条）第3条第1項に規定する政治団体
 - カ 宗教法人法（昭和26年法律第126号）第4条第2項にきていする宗教法人
 - キ アからカまでに掲げる者のほか、目的の趣旨に照らし適当でないと市長が判断する者

6 選定スケジュール

募集開始	令和6年3月28日（木）
参加申込書提出期限	令和6年5月7日（火） 午後5時まで（書類必着）
結果通知	令和6年5月下旬
交付決定・支援開始	令和6年5月下旬以降

7 参加申込み

支援対象事業者に応募する者は、次により参加申込書等を提出すること。

(1) 提出書類

- ① 参加申込書（様式第1号）
- ② 申込者概要書（様式第2号）
- ③ 法人登記全部事項証明書の写し（個人事業主の場合は確定申告書の写し）
- ④ 市税に滞納がないことの証明書
- ⑤ 暴力団排除に関する誓約書（別紙）

(2) 参加申込書提出期限

令和6年5月7日（火） 午後5時まで（書類必着）

(3) 提出方法

郵送または持参による。

8 失格

次のいずれかに該当するときは、失格とすることがある。

- (1) 本募集要領で定めた提出方法、提出先、提出期限等に適合しないとき。
- (2) 本募集要領で定めた条件及び目的に適合しないとき。
- (3) 提出書類に記載すべき事項が記載されていないとき。
- (4) 提出書類に虚偽の記載があったとき。
- (5) 支援開始までの間に、応募資格要件に定める要件を満たさなくなったとき。
- (6) 審査結果に影響を与えるような不正行為を行ったとき。
- (7) その他本募集要領に違反すると認められたとき。

9 支援対象事業者の選定

参加申込みのあった者について、申込概要書を「佐賀市DX推進支援事業支援対象事業者 審査基準」に基づいて審査し、支援対象事業者を決定する。

10 支援内容の広報

- (1) 市内事業者のDX先進事例のモデルとして、市内事業者全体のDX推進を図るため、伴走支援の内容や取組等を広報することがある。

- (2) 伴走支援中の状況だけでなく、伴走支援後の状況なども取材し、広報することがある。

1 1 その他留意事項

- (1) 支援事業者は、「佐賀市DX推進支援モデル事業 支援事業者名簿」から選定すること。
- (2) 希望する支援事業者による伴走支援を受けられない場合がある。
- (3) 申込に際しての必要な費用は、申込者の負担とする。
- (4) 原則として、提出された書類等は返却しない。
- (5) 提出された書類は、支援対象事業者の審査の目的外には使用しない。
- (6) 提出された書類は、支援対象事業者の審査の目的の範囲で複製することがある。
- (7) 審査結果についての異議申立ては、一切受け付けない。

1 2 事務局（書類の提出先）

佐賀市経済部経済政策課経済政策係

所在地 〒840-8501 佐賀市栄町1番1号

TEL 0952-40-7101（直通）／FAX 0952-26-6244

メールアドレス keizai@city.saga.lg.jp

様式第 1 号

佐賀市D X推進支援事業参加申込書

令和 年 月 日

佐賀市長 様

郵便番号

住所（所在地）

団体名

代表者名

㊞

佐賀市が実施する佐賀市D X推進支援事業に参加したいので、参加申込書を提出します。

記

1 提案書付属書類 各 1 部

- (1) 参加申込書（様式第 1 号）
- (2) 申込者概要書（様式第 2 号）
- (3) 法人登記全部事項証明書の写し（個人事業主の場合は確定申告書の写し）
- (4) 市税に滞納がないことの証明書
- (5) 暴力団排除に関する誓約書（別紙）

2 申請担当者連絡先

部署名	
氏名（フリガナ）	
電話番号	
E-mail	

様式第 2 号

申込者概要書

事業者名				
代表者役職・氏名				
所在地				
資本金又は出資金	円	役員及び従業員数	役員	人
			従業員	人
			合計	人
業種		創業年月	年 月	
事業概要				
デジタル化の現状				
現状の課題				
課題解決後の 目指す姿				
現状の労働生産性	(A+B+C) / D			
	営業利益 (A)	人件費 (B)	減価償却費 (C)	労働投入量 (D)
	円	円	円	人

※欄が不足する場合は、適宜追加してください。1 枚に収まらなくても結構です。

D X推進支援事業 実施体制

担当	役職 氏名	本事業における役割

※担当欄は、例えば「統括責任者」「担当者」などを記載してください。

※欄が不足する場合は適宜追加してください。

希望する支援事業者

希望順位	希望する支援事業者名	希望する理由
1		
2		

※希望する支援事業者は、「佐賀市D X推進支援モデル事業 支援事業者名簿」から、最大2社選定し、希望する理由を記載してください。

※希望する支援事業者による伴走支援を受けられない場合があります。

※なお、次の事業者は令和6年度に新規の支援を受け付けていないため、選択しないこと。

・西日本電信電話（株）佐賀支店

別紙

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、佐賀市が必要な場合には、佐賀北警察署に照会することについて承諾します。

また、今後私が佐賀市と行う他の契約等の場合にも、同様の取り扱いをお願いします。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団
 - (2) 同法第2条第6号に規定する暴力団員
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

佐賀市長 坂 井 英 隆 様

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕

住 所 _____

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕

(ふりがな)

氏 名 _____ ㊞

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日

性 別 男 ・ 女 _____